

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26760012

研究課題名(和文) 東アフリカにおける農業・環境に関する研究成果の地域還元と民族問題の解消

研究課題名(英文) Contribution of research results to Tanzanian local communities in reducing the ethnic conflict

研究代表者

加藤 太 (KATO, Futoshi)

日本大学・生物資源科学部・講師

研究者番号：90512244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：タンザニア連合共和国では農耕民と牧畜民あるいは農牧民との間で土地をめぐる民族間の対立が問題となっている。同国中南部に位置するキロンベロ谷でも農牧民スクマと農耕民ポゴロの間で土地争いが頻発するようになったが、近年は協調関係もみられるようになってきた。

この背景には両者の間に牛耕を媒介とした関係が構築された点や、中立な意見を言う両者の「老人」が対立する両者の仲裁に当たったことがあげられる。また、スクマは先住している農耕民との距離を巧みに保ちながらも、何らかの要因でこの距離が保てなくなったときには、彼らのもつ多彩な技術やホスピタリティを駆使しながら共生的な関係を築いていったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Conflicts between agriculturalists and agro-pastoralists around land use are becoming a serious problem in the United Republic of Tanzania. Land competition has caused conflicts and occasionally riots, between the agriculturalist Pogolo people and agro-pastoralist Sukuma people in the Kilombero Valley, Tanzania.

However, the relationship based on conflicts between the Pogolo and Sukuma people changed to one of cooperation against the background of mutual help in the agricultural sector and mediation by the elders. As a part of the reconciliation process, the Sukuma people plowed the paddy fields of the Pogolo people using oxen, while the Pogolo people allowed cattle of the Sukuma people to graze in the village. The council of elders encouraged this process. Furthermore, the Sukuma people have stayed away from native agriculturalists. The Sukuma people have improved the once twisted relationship with the Pogolo people by using various forms of hospitality.

研究分野：地域研究

キーワード：アフリカ タンザニア 稲作 牧畜 民族問題

### 1. 研究開始当初の背景

アフリカでは様々な民族が生活しており、その数はおよそ6,000以上であるとされている(Murdock 1959)。これまで、アフリカ大陸では、多くの民族が人口の増加や気候変動などの理由から移住を繰り返してきたため、絶えず新たな関係性が構築されてきた。

東アフリカに位置するタンザニア連合共和国でも、近年になって広大な放牧地を求めて牧畜民や農牧民が各地に移住するようになってきている。このような移住は、人口の増加による土地不足や土壌劣化だけでなく、集村化政策の終焉や国家によるトップダウン式の開発などによって放牧地の不足が起こったことも原因の一つである。また、家畜は社会的な威信財としてだけでなく経済的な貯蓄財としても価値が高まるようになり、蓄財が家畜を殖やす動機として大きなものとなってきている。

多くの家畜を飼育する民族の移住は、広大な放牧地を占有する必要から、タンザニア各地において移住先の農民とのあいだで土地問題を引き起こしている。異なる生業をもつ民族の移住は、地域内の人口増加やそれに伴う地域内での食糧不足を引き起こすだけでなく、土地争いの原因にもなる(古澤 2002)。

本研究の調査地であるキロンベロ谷は、タンザニア中南部に位置する内陸氾濫原である。牧草地として利用できる草原が広く存在していることから、1980年代後半から農牧民のスクマと呼ばれる人々の移入が続いている。一方でキロンベロ谷ではポゴロと呼ばれる農耕民が古くから稲作を営んでおり、経済の自由化以降は彼らの稲作が拡大したことにより国内有数のコメ産地が形成された(Kato 2007)。スクマとポゴロが牧畜と稲作を拡大する中で草原をめぐる土地の競合は2000年代から顕著になり、時には民族間の対立へと発展した(加藤 2011)。しかし、ここではこうした劣悪な関係が長く続かず、様々な要因が重なることで対立が解消に向かい、現在では両者の間に友好的な関係が築かれている。タンザニアに限らずサハラ以南のアフリカにおける民族の関係は対立ばかりが強調されがちであるが、そこには互恵的・協調的な関係も存在している(寺嶋 2001、竹内 2001、小川 1998)。

### 2. 研究の目的

本研究はこれらの地域の問題に対して、研究者が問題解決型の研究を実施し、その結果をキロンベロ谷の稲作農村に還元しながら、両民族集団の対立の火種を解消し協調関係を発展させる狙いがあった。また、その過程をモニタリングすることで、サブサハラ・アフリカの社会が抱える民族問題について、研究活動を通じた解決方法の一事例をモデルとして提示することを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究では、良好な民族関係の構築に貢献できるように、地域研究の成果を地域社会に常に還元すると同時に、農耕民と農牧民の共生関係を促進する要因を分析した。本研究の大きなテーマは(1)民族関係の実態把握、(2)研究成果の地域還元、(3)モデルの構築と政策提言である。

(1)民族関係の実態把握では、両民族の土地利用の実態や、農民と農牧民の間の資源・技術の交流の様子、民族関係に影響を及ぼす両者の経済的な格差や文化的差異について、調査を実施した。調査拠点となったキロンベロ谷にあるモロゴロ州ウランガ県/マリニ県イテテ地区(Morogoro Region, Ulanga / Malinyi District, Itete Ward)には研究期間中3度滞在した。(図1)。土地利用については測量結果をもとにして作成した地図を用

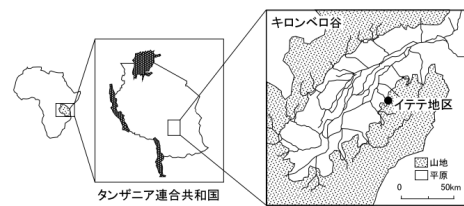


図1 調査地の位置

いるとともに、土地の利用者に対するインタビューによって明らかにした。歴史と民族関係の出来事については調査地の地区行政府が所有する記録と、ポゴロとスクマの両者に聞き取り調査を行った結果を併せて総合的に判断したものを記述した。

(2)研究成果の地域還元では、足踏み式脱穀機をキロンベロ谷の稲作農村に導入する試みを実施した。両者の土地争いを回避するには農法の集約化をする必要がある。農耕民は古くから同地で稲作を営んでおり、彼らの稲作に関わる作業のうちもっとも多くの時間を費やしているのが、収穫から脱穀、調整に係る作業である。そこで本研究では脱穀機を導入し、脱穀の時間を軽減することで農法の集約化を促そうとした。当初、計画では土壌鎮圧機を導入する予定であったが、現地に住民との話し合いを持ったところ、脱穀機の需要の方が高かったため、急ぎよ導入予定の機械を脱穀機に変更した。また、本研究では野菜栽培の模索も検討した。調査地では土地の不足から大規模な稲作をあきらめ、狭い土地でも栽培が可能な野菜栽培に注目が集まっている。そこで本件ではさまざまな作目、作期、栽培方法で野菜を栽培し、現地の環境に即した栽培方法を提案した。

(3)政策提言については、上記の研究内容について、住民セミナーを開催し現地住民と共にあるべき民族の関係について議論を行った。こうしたセミナーを計4回実施し、その内容をまとめたものをMalinyi DistrictおよびItete Wardの行政官に提案した。

### 4. 研究成果

(1) 民族間関係の実態把握

本研究の調査地であるキロンペロ谷はタンザニア中南部に位置する広大な内陸氾濫原とそれを取り囲む山地を合わせた地域の呼称である。氾濫原は、全長が約 250km、幅 65km、面積が 11,600km<sup>2</sup> となっている。ここでは、農耕民であるポゴロが古くから稲作を営んできた。一方、1988 年からはこの地域に、スクマと呼ばれる農牧民が移住してくるようになった。スクマは、タンザニア北西部のムワンザ州やシニャンガ州をホームランドとするが、人口増加やそれにとまう農地や放牧地の不足によって、1980 年代から一部が広大な放牧地を求めてタンザニア各地に移住していった。そのスクマがキロンペロ谷にも移住してきたのである。彼らの生業は牧畜だけでなく役畜を用いた農業も営んでいるため、キロンペロ谷でも広大な氾濫原で放牧をするとともに、未利用地に水田を開墾し、農牧複合型の生業を営んでいった。

キロンペロ谷イテテ地区では 1980 年代後半から、農牧民スクマが移住することによって、これまで住んでいたポゴロとの間で民族間のあらたな関係がはじまった。しかし、スクマが移住してきた当時キロンペロ谷には手つかずの広大な氾濫原が広がっていたため、ポゴロとの間で土地争いが起こることはなかった。スクマはポゴロの集落や水田から遠く離れた場所に居を構え、未利用地を放牧地や水田に変えていったためである。一方のポゴロも次々と水田稲作を拡大していったが、スクマの放牧地や水田と競合しない場所を開墾していたため両者は、互いに接点をほとんど持たないままそれぞれの生業を拡大していった(図 2)。

両者の関係が悪化しはじめたのは 1990 年代後半である。次々とポゴロが稲作地を拡大していく中でとうとうスクマの放牧地と競合するようになり、この時期から徐々に争いが目立つようになったのである。ポゴロとスクマのあいだで小さな争いが繰り返されるなか、2006 年 12 月に大きな乱闘事件が勃発した。この事件は、氾濫原においてすでにスクマが放牧地として利用している土地に、約 80 人のポゴロが新たに水田を開墾しようと

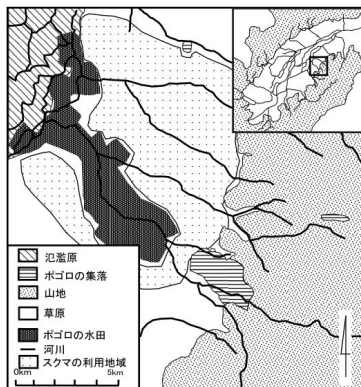


図 2 イテテ地区におけるポゴロとスクマのすみわけ

したことから始まった。この争いは警官隊が派遣されポゴロの側に逮捕者が出るまでの騒ぎとなった。この乱闘事件をきっかけにポゴロはスクマに対して無差別に集団で暴行を加えるようになった。ポゴロは後から移住してきたスクマが自分たちの土地だと思っていた場所に広大な放牧地を開墾してしまい、さらには自分たちの側からしか逮捕者が出なかったことに不満をいだいたのである。この状況はやがて暴力の応酬となりポゴロとスクマの間には深い溝ができていた。

イテテ地区の民族間の関係が劣悪な状態に陥るなかで、少数派であるスクマは一刻も早くポゴロとの関係を修復する必要があると考えていた。そして、その機会はサイクロンという偶然の出来事をもたらした。両者の関係がいよいよ緊迫の度を深めていた頃、マダガスカル北部で発生したサイクロンは北上してタンザニア南部に大雨をもたらした。水田耕作にトラクタを使用しているポゴロはこのサイクロンによってトラクタの使用を断念せざるを得なくなってしまったのである。トラクタなしでは拡大した水田の一部しか耕すことができないため、稲作の豊凶に一年間の生活がかかっているポゴロはかなり逼迫した状況に追い詰められることになった。そこで、幾人かのポゴロは対立関係にあったスクマに助けを求めて牛耕してもらったのである。これまでトラクタだけに依存していたポゴロは、牛耕の有用性を思い知ることになった。スクマに牛耕を依頼したポゴロの世帯はそれほど多くなかったものの、この時期はスクマにとっても農繁期であったことを勘案すると、対立関係にあったポゴロの水田の耕作にウシと時間を使ったスクマがいたことは注目すべき点である。このようなポゴロとスクマの牛耕関係は、その後天候が順調な年も一定の割合で継続している(表 1)。

表 1. イテテ地区の水田におけるポゴロの耕起手段

	2005/2006	2006/2007	2007/2008	2008/2009	2009/2010
トラクタ	100	11	87	87	87
牛耕	0	15	13	13	13
鋤	0	74	0	0	0

	2010/2011	2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015
トラクタ	89	100	96	89	88
牛耕	11	0	4	11	12
鋤	0	0	0	0	0

(%)  
(n=55)

またこの和解をさらに大きく進展させたのは長老同士の話し合いも関係していた。ポゴロ社会でもスクマ社会でも長老は絶大な力をもっていて、收拾のつかないもめごとは地域の長老に仲裁してもらう習慣があった。硬直した状態になっていた民族間の関係は長老達の仲裁に委ねられることになった。長老たちはスクマの放牧地とポゴロの水田の境界線を設置することで、両者の関係は一気に修復の方向へ向かっていったのである。

これまでの時系列をみると、偶然の出来事が重なって民族関係が修復されていったよ

うにも見えるが、そこにはスクマとポゴロの巧みな他民族との付き合いが見え隠れしている。スクマが移住してきた当初、彼らはポゴロの集落から遠く離れた草原地帯に居を構えたが、これはあえてポゴロとの接触を避けたと捉えることができる。農耕地帯での家畜放牧は非常に大きなリスクをとまなう。放牧地と農地が競合することもあるし、放牧中のウシが農耕地帯の畑を食害し、膨大な賠償金を請求されることもある。農耕地帯が多く居住するタンザニアで長年牧畜業を営んできたスクマは、そうしたリスクの回避と対処をよくわきまえていた。地元農民との接触をできるだけ避けたかったスクマは、ポゴロの集落と離れた草原に住み、ポゴロの水田から離れた場所で放牧する必要があったのである。

その一方で、スクマはポゴロを無視することはなかった。スクマが移住し始めた当初、多くのスクマは村長や村評議会の許可を得たうえでキロンベロ谷に居住した。またキロンベロ谷における未利用地の中には、ポゴロが利用権をもっていた土地もあったが、こうした場所に居住しようとしていたスクマは、権利をもつポゴロからその土地を利用する許可を得ることもした。キロンベロ谷に移住してきたスクマは、多数派であり先住者でもあるポゴロをないがしろにする気はなく、自身が少数派であり新参者である態度を示すことをとおしてポゴロへの配慮を忘れなかった。両者が適度な距離を保ちながら、干渉せずにそれぞれの生活スタイルを貫いていたのは、こうしたスクマの配慮があったからと考えることができる。

しかし、土地争いが発生してからは、スクマとポゴロが積極的にかかわりあうようになる。サイクロンの発生はスクマによってポゴロに手を差し伸べる絶好の機会であり、さらに両者は悪化した関係性を修復するためアフリカ農村の長老がもつ中立性と調停能力も活用した。彼らは双方の社会に存在する「老人を敬い尊ぶ」という文化に共通点を見出し、両者が進退窮まった段階で、中立的な意見を言う老人たちにすがったのである。Husseinら(1999)は、アフリカにおける民族間対立が悪化する要因の一つとして地域の伝統的な紛争解決機構が崩壊していることを指摘しているが、キロンベロ谷では伝統的な紛争解決機構が機能していることが明らかになった。

ポゴロと一定の距離を置くことで争いを避けようとしていたスクマであったが、水田と放牧地の競合という想定外の対立が起こってしまったことから、ポゴロとの距離を縮め、彼らと共生することによってキロンベロ谷で生きていこうとする道を選んだのである。また、ポゴロにとってもスクマが近くに居住してくれることによって、牛耕、肉、乳製品などウシの恩恵にあずかる機会が多くなった。ポゴロにとってもスクマと共存する方が得であると考えられる人が多かったのだ

らう。

対立から和解へのプロセスでは両者が偶然的の出来事を巧みに利用したことで、対立を解消していった。これにはスクマの移住が始まってから対立が表面化するまでに十年以上経過していたことも関係している。スクマとポゴロは距離を置きつつも、互いの様子をよく観察し、相手の生業や文化に対する理解を深めていたのである。両者が速やかに和解の落としどころを見つけだし、和解後に互いが納得できる関係性を作り出せた背景には、相互の生業や文化、価値観に対する深い理解があったといえる。

アフリカにおける民族間の関係は対立ばかりが強調されがちである。しかしキロンベロに供住するスクマとポゴロの関係を見ると、互いに過度の干渉が起こらない距離を巧みに保っていることが明らかになった。また、何らかの要因でこの距離が保てなくなったときには、多彩な技術やホスピタリティを駆使しながら共生的な関係を築いていくことが明らかになった。

## (2)研究成果の地域還元

イテテ地区で制作を続けていた脱穀機については、上述したように稲作の省力化を促すことにより、稲作にかかっていた労力を別の生業に向けてもらう意図があった。また、イテテ地区で脱穀機を生産することにより、産業の創出や住民活動の活性化も目的としている。このため、日本で脱穀機のプロトタイプを製作し、これをもとに現地で量産化することにした。また、現地での生産では材料に廃材を利用することで、現地の資源の再利用や制作費用の削減も目指している。本研究では様々な研究成果の地域還元を実施したが、大きな成果が得られたのは脱穀機の制作であった。

タンザニアに導入した脱穀機のプロトタイプは長野県松本市の鉄工所で作成した。キロンベロ地区でもバッテリーを電源としたグラインダーや電気溶接が利用可能な点から、制作場所の条件が類似している松本の鉄工所を導入予定機械の制作場所とした。

松本市の鉄工所で完成した脱穀機をイテテ地区に持込み、ここで実演会を実施した。一方、現地での脱穀機の制作はまず、キロンベロ谷でもっとも大きな都市であるイファカラへ行き、イテテ地区の農家と共に鉄工所と脱穀機を作成してくれる職人を探るところから始まった。その結果、制作を担当する職人が見つかり、扱き胴の部分が作成された。完成した扱き胴はイテテ地区に持ち込まれ、ここで地区に居住する大工が台座を作成することにより、2016年8月に完成した。

その後、キロンベロ谷イテテ地区では住民セミナーを開催し、現地住民と共に完成した脱穀機の性能を確認する試験を行った。この試験は従来のように人が棒を使い脱穀した場合と脱穀機を使った脱穀した場合につい

て1kgの籾を脱穀するのにかかる時間を比較した。この結果、脱穀機を使用した場合と、人力の場合では機械の方が効率性の点で優れていることが明らかになった(図3)。

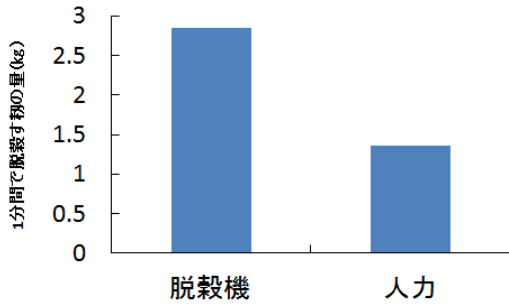


図3 脱穀機の作業能力

しかし、脱穀機をタンザニアの農村で作成することについては、別の意義もあると考えられた。日本の技術をタンザニアで普及する場合、日本で完成された技術を同地へそのまま持ち込み、作製方法から利用まですべて教える方が効率的である。しかし、本研究ではあえて未完成の技術を現地で完成させる方法を採用した。これは現地の人たちが主体的に脱穀機の作成に関わることによって、彼ら自身の手で脱穀機の完成してもらいたかったからである。

この結果、脱穀機の作成は思わぬ効果をもたらした。1点目は脱穀機を導入した人間が素人であったため、脱穀機の作成プロセスで数々の困難に直面したことである。この結果、作製に関わった農家は、自分たちで職人を探しだし主体的に人と人のつながりを広げていく必要があった。同地域には、さまざま職能をもった人が暮らしている。しかし、こうした人々の間にはほとんどつながりがなく、農家は農家同士、職人は職人どうして仕事の話をする事が多い。トラクタを持っているような経済力のある農家は農業機械の整備を行うエンジニアと話す機会があるものの、それ以外の農家にとっては、同じ地区に住んでいるにもかかわらずこうした人々とはほとんど話す機会もなかった。しかし、この脱穀機を作成する過程では、多くのエンジニアと話す必要があったのである。最初は、素人として様々な技術を持つ人たちと話していた農家の人々であったが、脱穀機の制作が進んでくると色々な専門用語や機械の性能なども理解するようになり、職人たちと対等に議論するようになっていった。このことは彼らに自分たちでも地区の人々と協力すれば脱穀機を作成することができるといった自信を持たせることにつながった。

すなわち、アフリカの農村で脱穀機を作成することは、これまで同じ地区に独立して存在していた技術と人を、脱穀機の作成者がつなげていく作業でもあった(図4)。日本では簡単に作成できる脱穀機であるが、あえてタンザニアの農村で作成した意義は、こうした

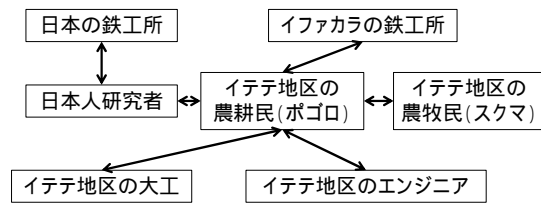


図4 脱穀機を作成することで形成されたネットワーク

技術の結集をタンザニア人の手で実施してもらえたことにある。

こうしたプロセスは、脱穀機が「日本人からもらったもの」ではなく、「自分たちが創ったもの」という村人の認識につながった。これまでアフリカで実施された一部の援助は、プロジェクトが終了した後に、その技術が維持できなくなったり、放棄されてしまったりしたものもある。こうした援助への批判には、現地の住民の“援助慣れ”があげられることも多い。援助が失敗しても、また次の援助を期待することに対する批判である。しかし、自分たちで脱穀機という機械を作り上げたという経験と自信は、仮に脱穀機自体が普及しなくても、また別のモノを作ろうとしたおりに必ず役に立つはずである。

また、脱穀機は農耕民と農牧民をつなぐ技術になる可能性がでてきた。脱穀機の作成には100万シリング(5万円)ほどがかかってしまう。しかし多くの家畜を飼育している農牧民にとってはさほど高額ではない。事実、脱穀機を作成している段階では、多くの農牧民が脱穀機を使用することを望んでいた。脱穀機の量産が始まった場合、先駆的なユーザーとなる人々は間違いなく農牧民の人々であろう。農耕民が作成した脱穀機を農牧民が使用するという構図は、かつて対立関係にあった両者に新たな協力関係の接点ができることをあらわしているといえる。

一方、野菜栽培についてはトマトの乾季作と土壌浸食の防止するためのタケの移植の可能性が示唆された。トマトの乾季作については、点滴灌漑の試みが住民グループによって開始され、新たな現金稼得源としての期待が高まっている。一方、タケの移植については土壌浸食がはげしい斜面地に100株ほどの移植が完了し順調に生育している。こちらのテーマについては今後もモニタリングが必要である。

### (3) モデルの構築と政策提言

アフリカにおける民族間の関係は対立ばかりが強調されがちである。しかしキロンベロに居住するスクマとボゴロの関係をみると、互いに過度の干渉が起らない距離を巧みに保っていることが明らかになった。この民族間の適度な距離が対立を回避するためには重要であることが明らかになった。タンザニア各地に居住する農牧民スクマはこうした人付き合いに関わるバランス感覚を持っているのである。

また、何らかの要因でこの距離が保てなくなったときには、多彩な技術やホスピタリティを駆使しながら共生的な関係を築いていくことが明らかになった。

これまで民族間対立の主要因とされてきた農牧民スキマの移住であるが、そのスキマは条件さえ整えばもともと居住していた農耕民と協調関係を築くことができることが判明した。こうした点を踏まえて、地区および県の行政官には強制的な農牧民の移住政策を実施せずとも地域が安定する可能性があることを提言した。

#### <引用文献>

古澤紘造、岐路に立つ牧畜民と窮状打開への模索 タンザニアの事例，草野孝久編、村落開発と国際協力:住民の目線で考える、2002、古今書院、89-104

Hussein K., J. Sumberg and D. Seddon, Increasing Violent Conflict between Herders and Farmers in Africa: Claims and Evidence, Development Policy, Review, 17, 1999, 397-418

Kato, F. Development of A Major Rice Cultivation Area in the Kilombero Valley, Tanzania, African Study Monographs, Supplementary Issue 36, 2007, 3-18

加藤太、氾濫原の土地利用をめぐる民族の対立と協調:キロンベロ谷の事例、掛谷誠・伊谷樹一編、アフリカ地域研究と農村開発、京都大学出版、2011、91-120

Murdock, G. P., Africa its Peoples and Their Culture and History, McGraw-Hill Book Company, 1959, 456

小川了、牧畜民フルベ社会での農耕 「伝統的」生業体系の再考、高村泰雄・重田眞義編、アフリカ農業の諸問題、京都大学出版会、1998、87-113

竹内潔、彼はゴリラになった 狩猟採集民アカと近隣農耕民のアンビバレントな共生関係、市川光雄・佐藤弘明編、森と人の共存世界、京都大学出版会、2001、223-252

寺嶋秀明、地域社会における共生の論理 熱帯雨林と外部世界の交渉史より、和田正平編、現代アフリカの民族関係、明石書店、2001、223-243

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

加藤太、井上直人、タンザニア・キロンベロ谷における生業の拡大と自然保護政策の推進、信州大学農学部紀要、査読有、51、2015、17 - 24

[学会発表](計 2 件)

加藤太、土地をめぐる民族の対立と協調、

日本国際地域開発学会 2016 年度秋季大会、2016 年 11 月 5 日、日本大学生物資源科学部(神奈川県・藤沢市)

加藤太、倉内伸幸、井上直人、タンザニア産インディカ品種の粘性と硬度、日本作物学会第 239 回講演会、2015 年 3 月 28 日、日本大学生物資源科学部(神奈川県・藤沢市)

[図書](計 3 件)

加藤太 他 14 名、農林統計協会、国際地域開発学入門、2016、268 (45-52)

加藤太 他 12 名、京都大学出版会、争わない生業実践 - 生態資源と人々の関わり、2016、360 (88-92)

加藤太 他 12 名、明石書店、タンザニアを知るための 60 章(第 2 版)、2015、354 (88-92)

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

加藤太 (KATO, Futoshi)  
日本大学・生物資源科学部・講師  
研究者番号: 90512244